

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減損損失累計額		減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期減損損失		当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	36,545,901	2,441,250	-	38,987,151	-	-	12,028,404	2,458,934	26,958,747	
	構築物	14,380,537	-	-	14,380,537	-	-	9,038,573	710,447	5,341,964	
	車両運搬具	18,956,466	-	-	18,956,466	-	-	9,957,751	2,839,507	8,998,715	
	工具器具備品	4,402,453,382	109,085,120	383,461,042	4,128,077,460	4,704,689	-	3,523,287,013	261,192,469	600,085,758	
	計	4,472,336,286	111,526,370	383,461,042	4,200,401,614	4,704,689	-	3,554,311,741	267,201,357	641,385,184	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,184,467,940	-	27,359,283	1,157,108,657	-	-	393,090,097	47,913,325	764,018,560	
	構築物	117,759,078	-	93,793	117,665,285	-	-	93,015,012	3,277,805	24,650,273	
	航空機	101,800,000	-	-	101,800,000	-	-	97,727,999	1,017,999	4,072,001	
	工具器具備品	108,523,380	-	-	108,523,380	-	-	69,183,285	9,767,052	39,340,095	
	計	1,512,550,398	-	27,453,076	1,485,097,322	-	-	653,016,393	61,976,181	832,080,929	
非償却資産	土地	3,082,544,000	-	-	3,082,544,000	-	-	-	-	3,082,544,000	
	建設仮勘定	-	167,583,500	-	167,583,500	-	-	-	-	167,583,500	
	計	3,082,544,000	167,583,500	-	3,250,127,500	-	-	-	-	3,250,127,500	
有形固定資産合計	建物	1,221,013,841	2,441,250	27,359,283	1,196,095,808	-	-	405,118,501	50,372,259	790,977,307	
	構築物	132,139,615	-	93,793	132,045,822	-	-	102,053,585	3,988,252	29,992,237	
	航空機	101,800,000	-	-	101,800,000	-	-	97,727,999	1,017,999	4,072,001	
	車両運搬具	18,956,466	-	-	18,956,466	-	-	9,957,751	2,839,507	8,998,715	
	工具器具備品	4,510,976,762	109,085,120	383,461,042	4,236,600,840	4,704,689	-	3,592,470,298	270,959,521	639,425,853	
	土地	3,082,544,000	-	-	3,082,544,000	-	-	-	-	3,082,544,000	
	建設仮勘定	-	167,583,500	-	167,583,500	-	-	-	-	167,583,500	
	計	9,067,430,684	279,109,870	410,914,118	8,935,626,436	4,704,689	-	4,207,328,134	329,177,538	4,723,593,613	
無形固定資産	電話加入権	559,000	-	104,000	455,000	414,400	105,000	-	-	40,600	
	ソフトウェア	15,645,000	-	-	15,645,000	-	-	11,733,720	3,520,116	3,911,280	
	計	16,204,000	-	104,000	16,100,000	414,400	105,000	11,733,720	3,520,116	3,951,880	
その他の資産	敷金	156,000	-	156,000	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	14,388	10,296	14,388	10,296	-	-	-	-	10,296	
	計	170,388	10,296	170,388	10,296	-	-	-	-	10,296	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	366,750	630,040	-	366,750	-	630,040	
未成受託研究支出金	1,498,309	202,367,067	-	203,865,376	-	-	
計	1,865,059	202,997,107	-	204,232,126	-	630,040	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,258,412,552	-	-	4,258,412,552	
	計	4,258,412,552	-	-	4,258,412,552	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	559,000	-	104,000	455,000	
	施設費	361,395,133	-	-	361,395,133	
	損益外除却額	△ 24,713,287	-	27,453,076	△ 52,166,363	
	計	337,240,846	-	27,557,076	309,683,770	
	損益外減価償却累計額	606,084,893	61,976,181	15,044,681	653,016,393	
	損益外減損損失累計額	10,504,847	105,000	10,195,447	414,400	
差引計	△ 279,348,894	△ 62,081,181	2,316,948	△ 343,747,023		

4. 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,247,989	-	2,247,989	-	
通則法44条1項積立金	3,210,321	13,925,051	-	17,135,372	
研究開発及び研究基盤整備積立金	-	3,408,605	-	3,408,605	
計	5,458,310	17,333,656	2,247,989	20,543,977	

注1 当期増加額は、前期未処分利益により積み立てられたものであります。
当期減少額は、(2)参照。

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,247,989	前中期目標期間において発生したリース債務の損益差額による欠損相当額の取崩し

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	33,964,664	-	-	-	-	-	-	33,964,664
平成19年度	89,622,424	-	258,958	-	-	-	258,958	89,363,466
平成20年度	-	1,640,300,000	1,339,599,334	111,526,370	104,160,000	-	1,555,285,704	85,014,296
合計	123,587,088	1,640,300,000	1,339,858,292	111,526,370	104,160,000	-	1,555,544,662	208,342,426

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位:円)

19年度交付分

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	258,958	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 前払費用等の費用化分:258,958
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	258,958	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合計		258,958	

20年度交付分

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,339,599,334	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:1,361,134,334 (役員人件費:822,957,186,その他の経費:538,177,148) イ)年度計画による自己収入からの運営費交付金債務への充当額:21,535,000 ウ)固定資産の取得額:業務用器具備品等111,526,370 エ)複数年度契約による固定資産取得に係る前払金額:104,160,000 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用1,361,134,334-自己収入からの充当額21,535,000=1,339,599,334
	資産見返運営費交付金	111,526,370	
	資本剰余金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	104,160,000	
	計	1,555,285,704	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合計		1,555,285,704	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	33,964,664	<p>○費用進行基準を採用した業務:全ての業務</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ物品等の契約済繰越等により発生したものを本事業年度に繰り越したものの、本事業年度において収益化を必要とする案件が無かったため、翌事業年度に繰り越したものである。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、想定されない人件費等の支出が発生した場合に翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	89,363,466	<p>○費用進行基準を採用した業務:全ての業務</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び新陳代謝による人件費の減少等により発生したものを本事業年度に繰り越したものである。本事業年度において収益化した額を除き、翌事業年度に繰り越したものである。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、想定されない人件費等の支出が発生した場合に翌事業年度以降において収益化する予定である。ただし、旧空港整備勘定分については、当中期目標期間終了後、積立金として国庫に返納する予定である。</p>
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	85,014,296	<p>○費用進行基準を採用した業務:全ての業務</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ物品等の契約済繰越等により発生したものを翌事業年度に繰り越したものである。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
施設整備費補助金	63,423,500	63,423,500	-	-	
合 計	63,423,500	63,423,500	-	-	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,979)	(1)	(0)	(0)
	46,376	3	2,184	1
職 員	(82,061)	(31)	(0)	(0)
	519,769	60	104,923	3
合 計	(85,040)	(32)	(0)	(0)
	566,145	63	107,107	4

注1) 役員報酬基準の概要は、理事長922,000円、理事784,000円、監事728,000円、非常勤監事248,300円を月額として支給しております。

その他諸手当及び退職手当については、「独立行政法人電子航法研究所役員給与規程」及び「独立行政法人電子航法研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

注2) 職員に対する給与は、「独立行政法人電子航法研究所職員給与規程」及び「独立行政法人電子航法研究所契約職員等就業規則」に基づき支給しております。

注3) 支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

注4) 非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()で記載しております。

注5) 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費は含まれておりません。